

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第42回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月下旬から6月上旬に1,754社を対象に行い、うち439社から回答を得た（有効回答率25.0%）。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について ～震災の発生により、足下は前期比で過去最大の落ち込み**

- 4～6月期の国内景気について、1～3月期と比べ「上昇」と見る回答は5.5%、「下降」と見る回答は62.6%。この結果、BSIは▲57.1で、前回調査の+5.3から62.4ポイントの悪化と、現行調査を開始した2001年以降、過去最大の落ち込みとなった。
- 先行きについては、7～9月期のBSIが▲13.0、10～12月期のBSIが+17.0と、10～12月期にかけ急速な回復を見込んでいる。

2 自社業況について ～2ケタのマイナスも、国内景気に比べれば落ち込みは小さい

- 4～6月期における実績見込みのBSIが▲24.4と、前回調査の▲1.6から▲22.8ポイントの悪化と急激に落ち込み、14期連続のマイナス。ただし国内景気に比べれば前回調査時からの落ち込みは小さく、全国と比べれば関西系企業の業況への影響は相対的に小さいとみられる。
- 先行きのBSIは、7～9月期が▲9.2、10～12月期が+10.7と急速に回復する見込み。特に大企業のほうが早い回復を見込んでいる。

**3 2011年度設備投資計画について ～投資意欲は前年に比べ堅調
震災による計画への影響は、5割が「変更なし」、2割が「変更または変更を検討」**

- 2011年度の設備投資計画について聞いたところ、2011年度に設備投資を計画している企業は全体の55.6%を占め、2010年度調査の54.4%を上回り、投資意欲は堅調である。
- 東日本大震災の影響で2011年度設備投資計画に変更が生じたか聞いたところ、「変更なし」との回答が最も多く、投資額、投資時期、投資内容のそれぞれで5割以上を占めたが、「変更を検討中」も13～14%に上っており、対応を決めかねている企業も多いとみられる。
- 震災により2011年度の設備投資計画を変更、または変更を検討中である企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「震災による自社の業績悪化（見込みを含む）」が最も多く、42.3%を占めた。以下、「原材料の供給先や製品の納入先等の変化」、「被災した自社設備の復旧」が続く。

以上

第42回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

目次

- 1. 国内景気2
- 2. 自社業況 総合判断.....3
- 3. 自社業況 個別判断.....4
- 4. 2011年度設備投資計画について 8
- 参考—BSI値の推移.....10

第42回経営・経済動向調査概要

調査対象: 関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,754社

調査時期: 2011年5月23日(月)～6月2日(木)

調査方法: 調査票の発送・回収ともFAXによる

回答状況: 439社 (有効回答率 25.0%) 大企業 160社 中小企業 279社

* 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

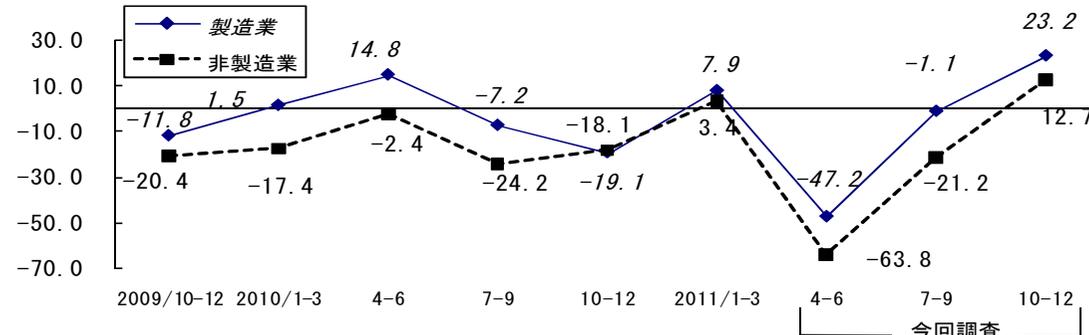
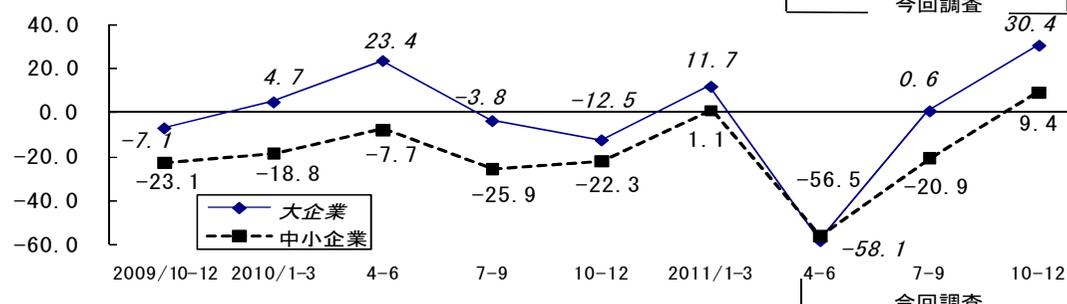
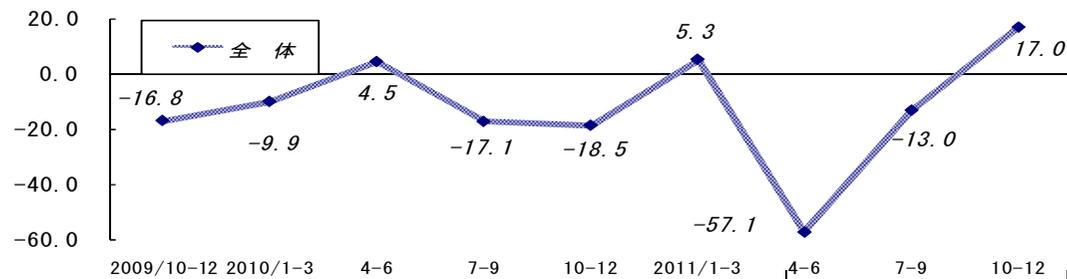
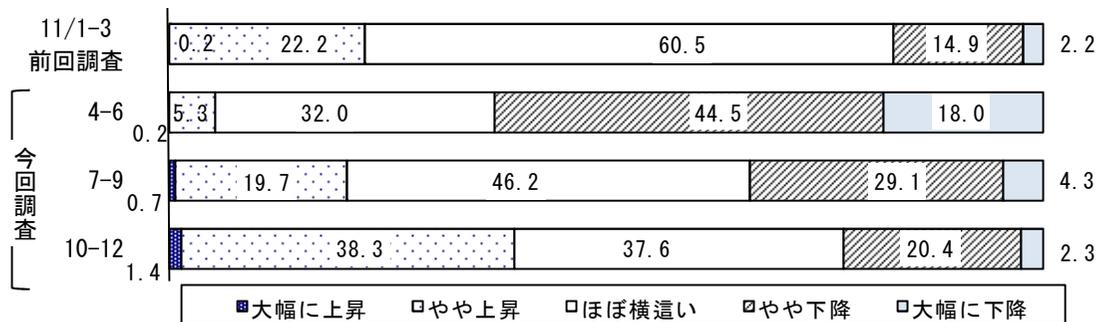
製造業他: 資本金3億円以下、卸売業: 資本金1億円以下、小売業・サービス業: 資本金5千万円以下

規模・業種別回答状況:

	製造業			非製造業			
	大	中小	計	大	中小	計	
食料品	3	6	9	卸売業	22	53	75
繊維工業・製品	4	3	7	小売業	6	10	16
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	0	11	11
化学工業	17	16	33	建設業	14	38	52
鉄鋼	5	5	10	不動産業	10	8	18
非鉄金属・金属製品	3	14	17	運輸・通信業	6	18	24
一般機械器具	6	9	15	金融・保険業	11	1	12
電気機械器具	12	8	20	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
輸送用機械器具	3	6	9	サービス業	23	29	52
精密機械器具	3	6	9				
その他製造業	10	35	45				
計	67	111	178	計	93	168	261

1. 国内景気

BSI(4~6月期)は▲57.1、東日本大震災の発生により、前期比で過去最大の落ち込み。



・2011年4~6月期における国内景気の実績見込みを「上昇」「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じとみる回答は5.5%と、前回調査(1~3月期、以下同じ)の22.4%から16.9%ポイント減少した。「下降」「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じとみる回答は62.6%となり、前回調査の17.1%から大幅に増加した。以上の結果、BSI(「上昇」割合-「下降」割合、以下同じ)は▲57.1で、前回調査の+5.3から62.4ポイントの悪化と、現行調査を開始した2001年以降、過去最大の落ち込みとなった。

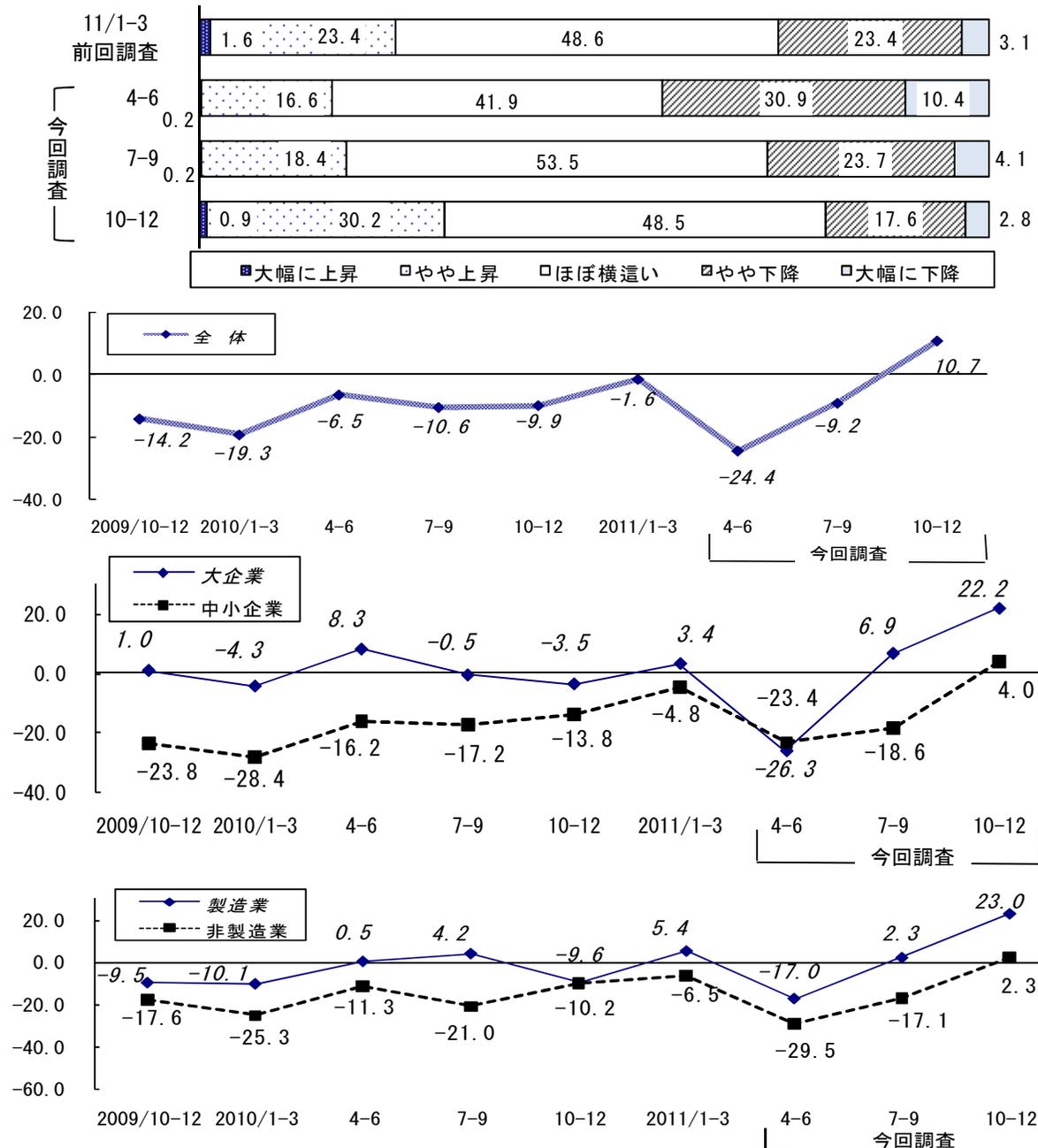
・先行きの見通しについては、7~9月期のBSIが▲13.0、10~12月期のBSIが+17.0と、10~12月期にかけ急速な回復を見込んでいる。

・規模別では、足下4~6月期のBSIは大企業が▲58.1、中小企業が▲56.5と、どちらも前回調査から大幅に悪化した。先行きは、大企業のほうが早い回復を見込んでいる。

・業種別では、足下4~6月期のBSIは製造業が▲47.2、非製造業が▲63.8と、非製造業のほうが厳しい見方である。先行きは、製造業のほうが早い回復を見込んでいる。

2. 自社業況

BSI(4~6月期)は▲24.4：2ケタのマイナスも、国内景気に比べれば落ち込みは小さい。



・自社業況の総合判断は、4~6月期における実績見込みのBSIが▲24.4と、前回調査の▲1.6から22.8ポイントの悪化と急激に落ち込み、14期連続のマイナスとなった。ただし国内景気の落ち込みに比べれば前回調査時からの落ち込みは小さく、全国と比べれば、関西系企業の業況への影響は相対的に小さいとみられる。

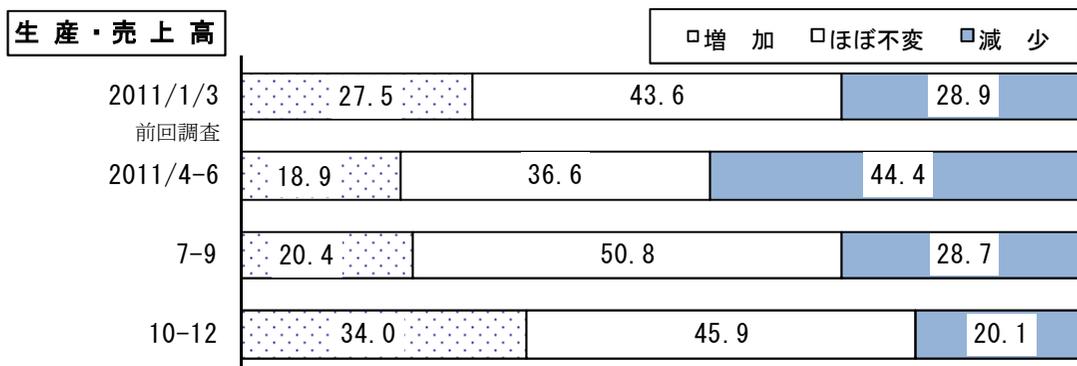
・先行きのBSIは、7~9月期が▲9.2、10~12月期が+10.7と、急速に回復し、10~12月期にプラスになる見込み。

・規模別では、足下4~6月期のBSIは、大企業が▲26.3、中小企業が▲23.4と、どちらも前回調査から大幅に悪化している。先行きは、大企業のほうが早い回復を見込んでいる。

・業種別では、足下4~6月期のBSIは、製造業が▲17.0、非製造業が▲29.5と、非製造業のほうが厳しい見方である。先行きも、製造業のほうが早い回復を見込んでいる。

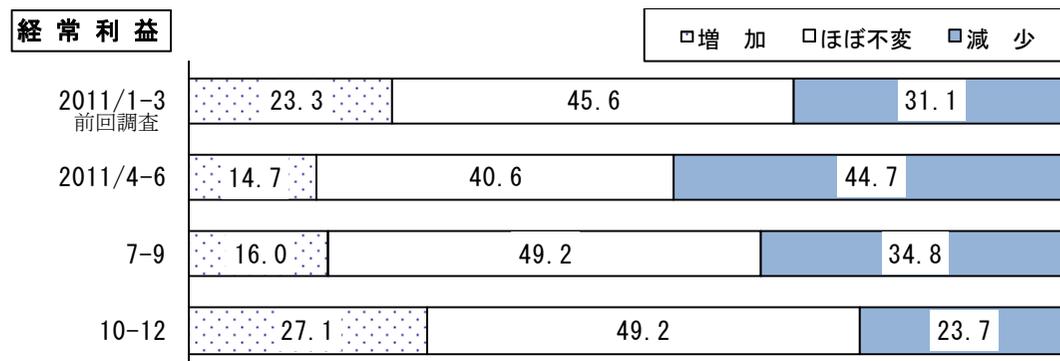
3. 自営業況 個別判断

足下は急激に悪化、先行きは10～12月期に回復を見込む。



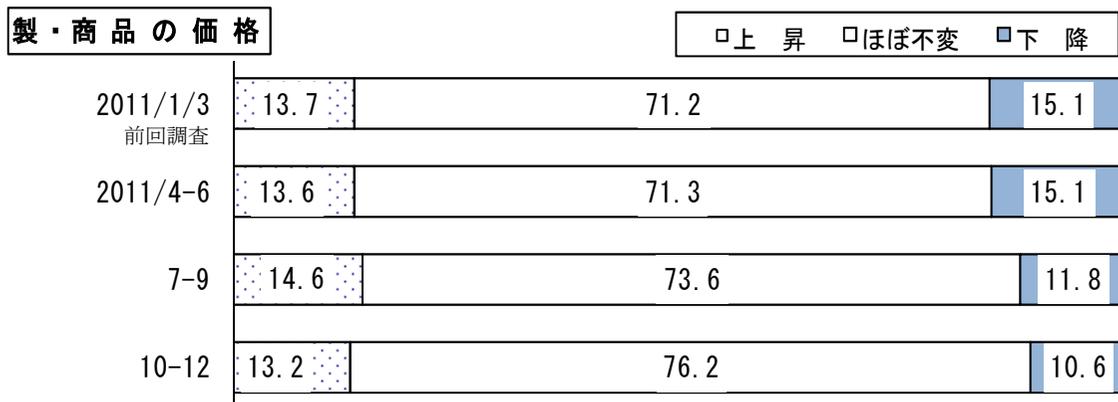
【生産・売上高について】

4～6月期実績見込みは「減少」が44.4%と、「増加」の18.9%を大幅に上回った。BSIは▲25.5となり、前回調査(1～3月期、以下同じ)の実績見込みの▲1.4から24.1%ポイント悪化した。
先行きは、10～12月期に「増加」が「減少」を上回り、回復が見込まれている。



【経常利益について】

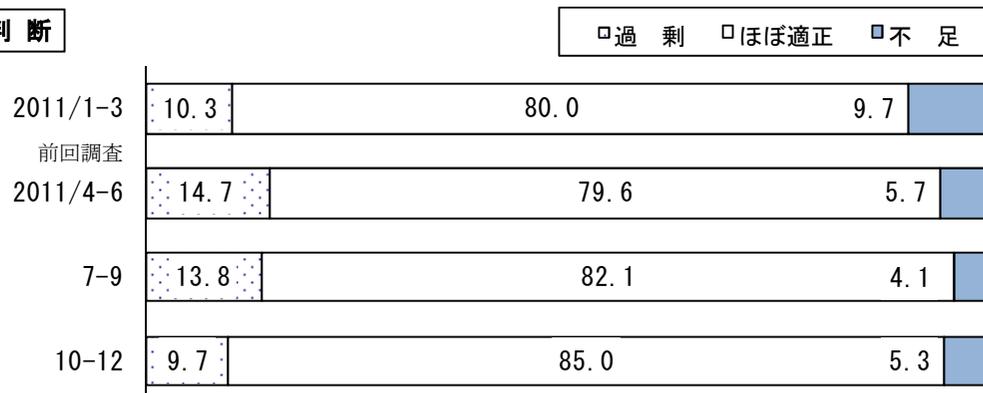
4～6月期実績見込みは、「減少」が44.7%と、「増加」の14.7%を大きく上回る。BSIは▲30.0となり、前回調査の実績見込みの▲7.8から22.2%ポイント悪化した。
先行きは、10～12月期に「増加」が「減少」を上回り、回復が見込まれている。



【製・商品の価格について】

4～6月期実績見込みは、「ほぼ不変」が7割を占める一方、「下降」が15.1%と、「上昇」の13.6%を若干上回り、前回調査とほぼ同じ結果となった。
先行きは「下降」との回答が減少し、「上昇」が「下降」を上回る。

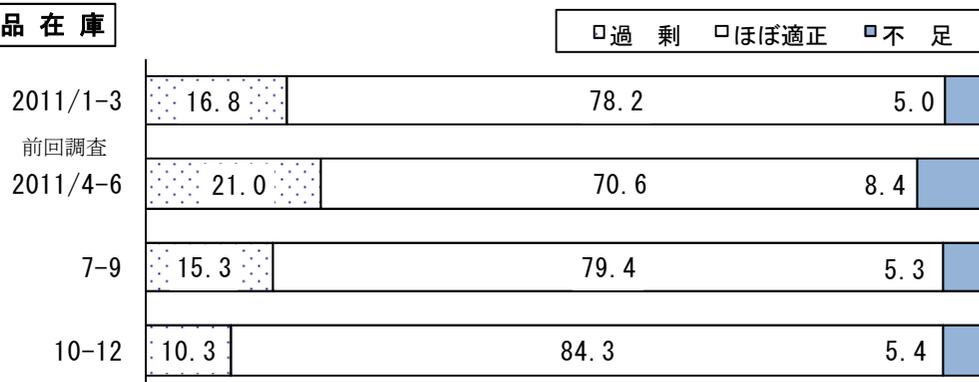
雇用判断



【雇用判断について】

・4～6月期実績見込みは前回調査から小幅に悪化し、「過剰」が14.7%と、「不足」の5.7%を上回ったが、「ほぼ適正」も約8割を占める。先行きも「ほぼ適正」とする回答が徐々に増加している。

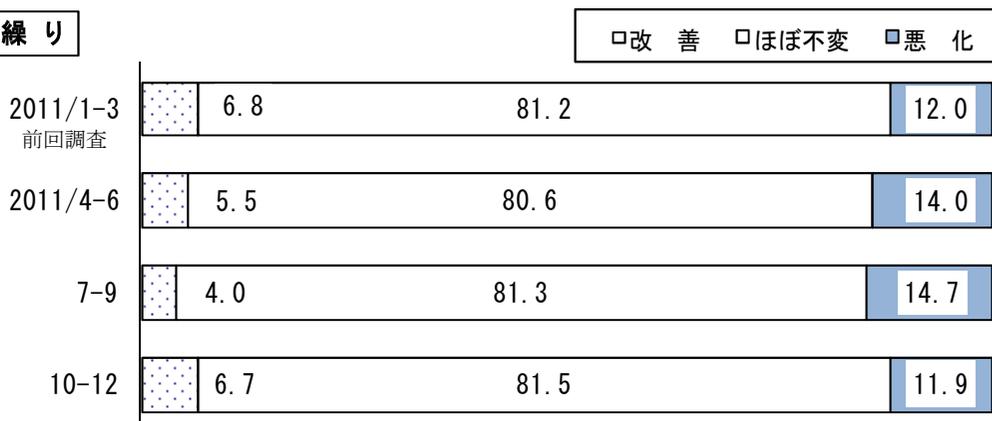
製・商品在庫



【製・商品在庫について】

・4～6月期実績見込みは「ほぼ適正」が7割を占める一方、「過剰」が21.0%と、「不足」の8.4%を上回った。「過剰」「不足」ともに前回調査より割合が増加している。先行きも「過剰」が「不足」を上回るものの、10～12月期には「ほぼ適正」が8割を超え、過剰感・不足感ともに和らぐ見込み。

資金繰り

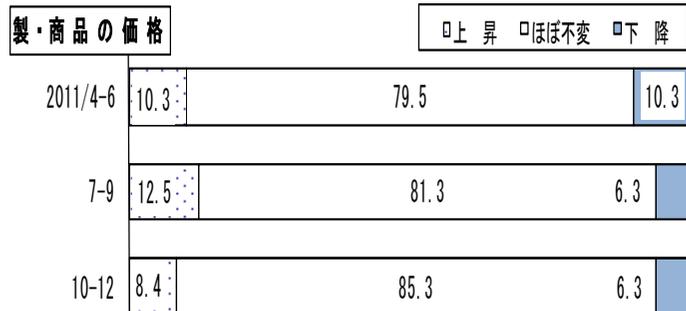
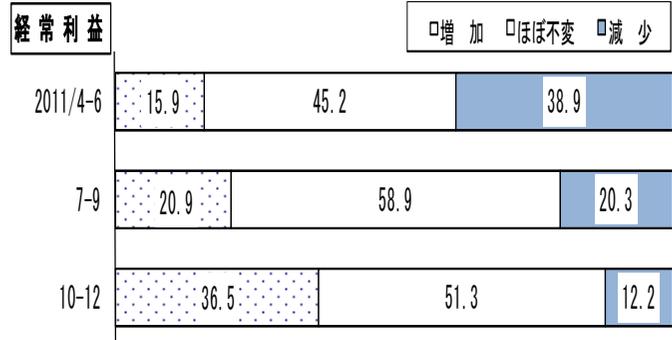
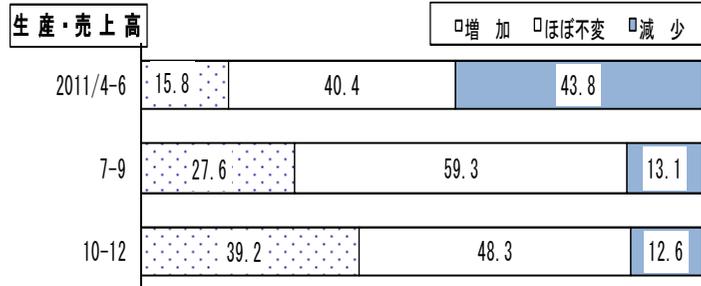


【資金繰りについて】

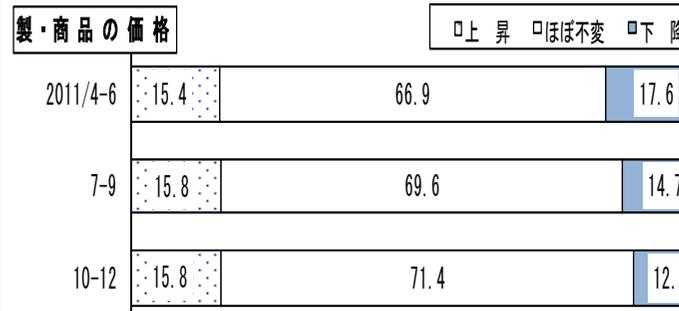
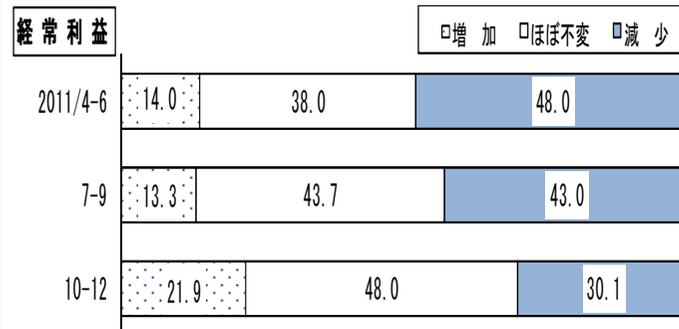
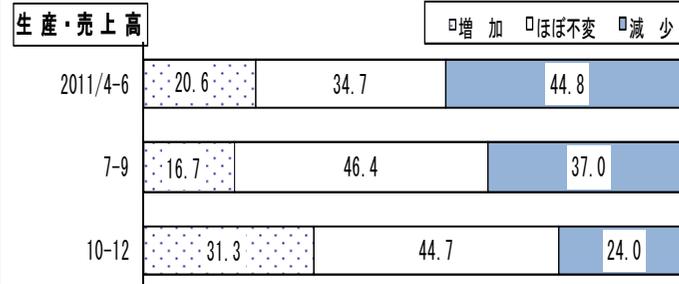
・4～6月期実績見込みは前回調査から小幅に悪化し、「悪化」が14.0%と、「改善」の5.5%を上回るが、足下、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割以上を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



【生産・売上高について】

- ・大企業は、足下「減少」との回答が「増加」との回答を上回るが、先行きは、「増加」が「減少」を上回る。
- ・中小企業は、足下・7～9月期は厳しい見方が続くが、10～12月期には「増加」が「減少」を上回る。

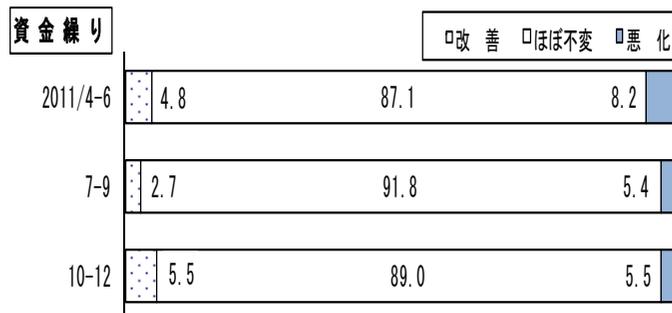
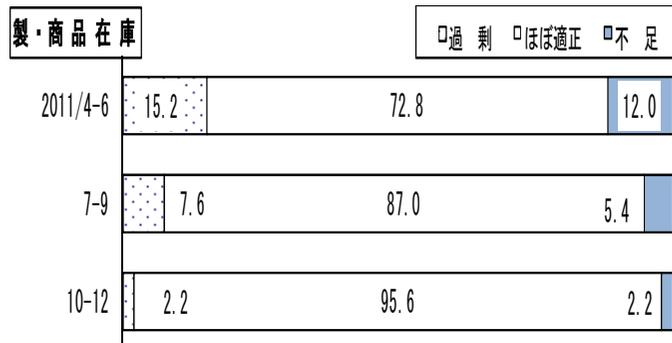
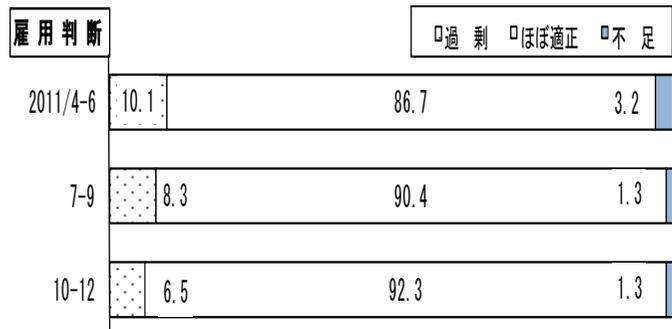
【経常利益について】

- ・大企業は、足下「減少」との回答が約4割を占めるが、先行きは「増加」が「減少」を上回る。
- ・中小企業は、足下・先行きとも「減少」が「増加」を大きく上回り、厳しい見方が続く。

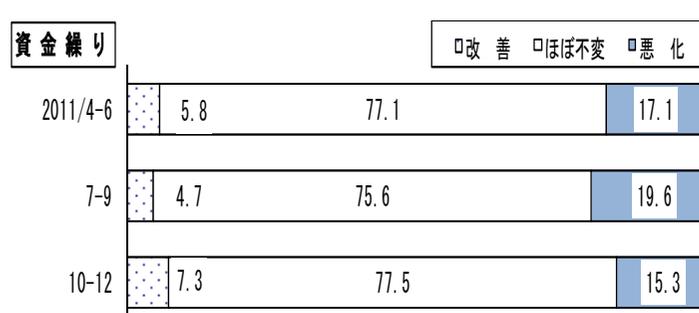
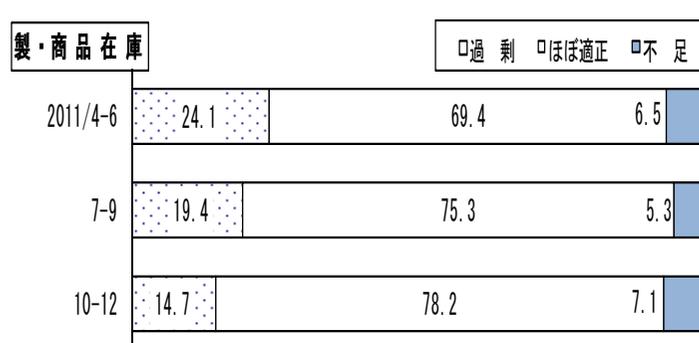
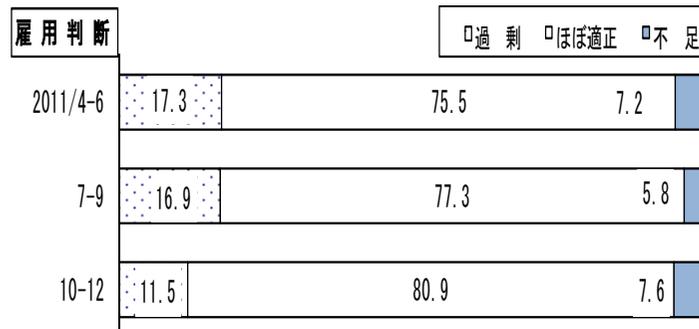
【製・商品の価格について】

- ・足下・先行きとも、大企業は約8割、中小企業は約7割を「ほぼ不変」との回答が占める。

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



【雇用判断について】

- ・大企業は、足下・先行きとも「ほぼ適正」とする回答が約9割を占める。
- ・中小企業では、足下・先行きとも「過剰」または「不足」との回答が大企業に比べて多いが、先行きは改善の見込み。

【製・商品在庫について】

- ・大企業は、「ほぼ適正」とする回答が足下は約7割だが、先行き10～12月期には95%を超える見込み。
- ・中小企業の方が過剰感は高いが、先行き過剰感は和らぐ見込み。

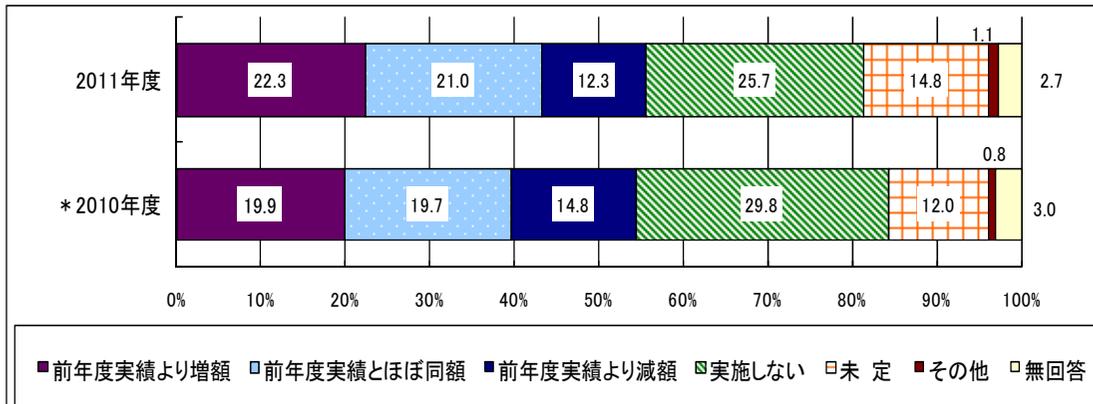
【資金繰りについて】

- ・大企業では、足下・先行きとも「ほぼ不変」との回答が約9割を占める。
- ・中小企業では、足下・先行きとも「悪化」が「改善」を上回り、大企業に比べ厳しい見方が続く。

4. 2011年度設備投資計画について

(1)2011年度設備投資計画

2011年度設備投資額の前年度比(2011年度n=439、2010年度n=493)



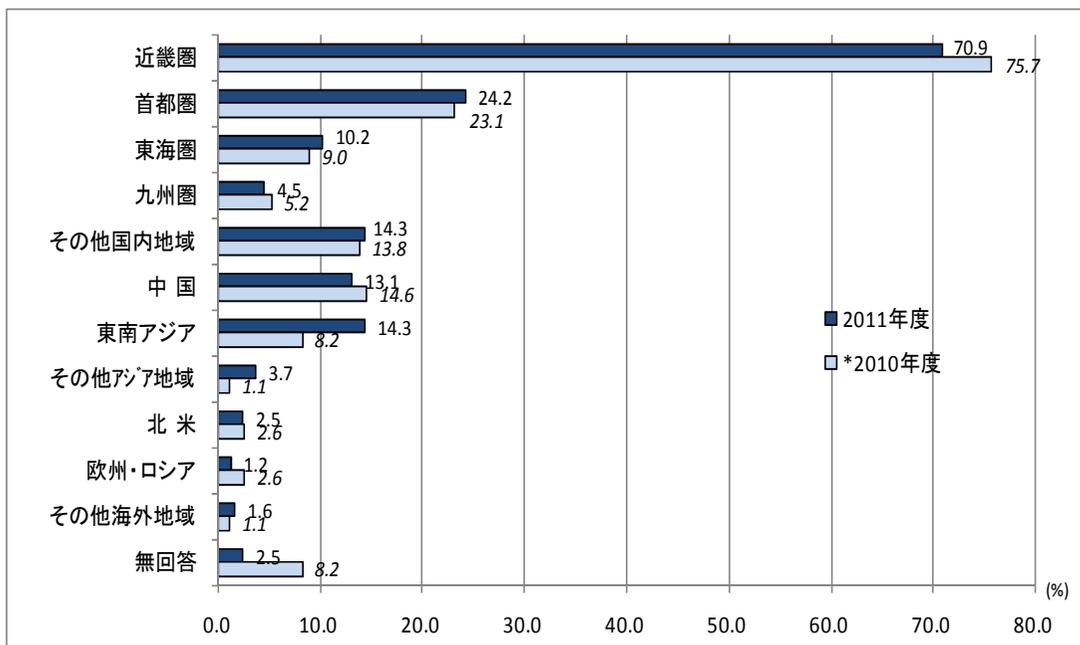
・2011年度の設備投資計画について聞いたところ、「2010年度より増額」が22.3%、「2010年度とほぼ同額」が21.0%、「2010年度より減額」が12.3%となった。

・2011年度に設備投資を計画している企業は全体の55.6%を占め、2010年度調査の54.4%を上回った。また、「前年度より増額」との回答が増加して「前年度より減額」との回答が減少し、投資意欲は堅調である。

*・・・2010年度調査(2010年6月実施)

(2)2011年度設備投資の実施場所

2011年度設備投資の実施場所(2011年度n=244、2010年度n=268、上位3つまで選択)



・(1)で2011年度に設備投資を実施すると回答した企業にその実施場所を複数回答で聞いたところ、「近畿圏」が最も多く、70.9%を占めた。以下、「首都圏」24.2%、「近畿圏・首都圏・東海圏・九州圏以外の国内地域」14.3%、「東南アジア」14.3%、「中国」13.1%、と続く。

・2010年度調査では、「近畿圏」、「首都圏」、「中国」、「近畿圏・首都圏・東海圏・九州圏以外の国内地域」、「東海圏」、の順に多かったが、2011年度は「東南アジア」との回答の割合が前年度調査に比べて増加し、中国を上回った。

*・・・2010年度調査(2010年6月実施)

(3)東日本大震災の影響による、2011年度設備投資計画への影響

東日本大震災の影響による、2011年度設備投資計画の変更 (n=439)

	増額	減額	検討中	変更なし	無回答
投資額	3.0	4.1	13.4	53.8	25.7

(%)

	前倒し	中止または延期	検討中	変更なし	無回答
実施時期	1.1	4.3	14.1	57.2	23.2

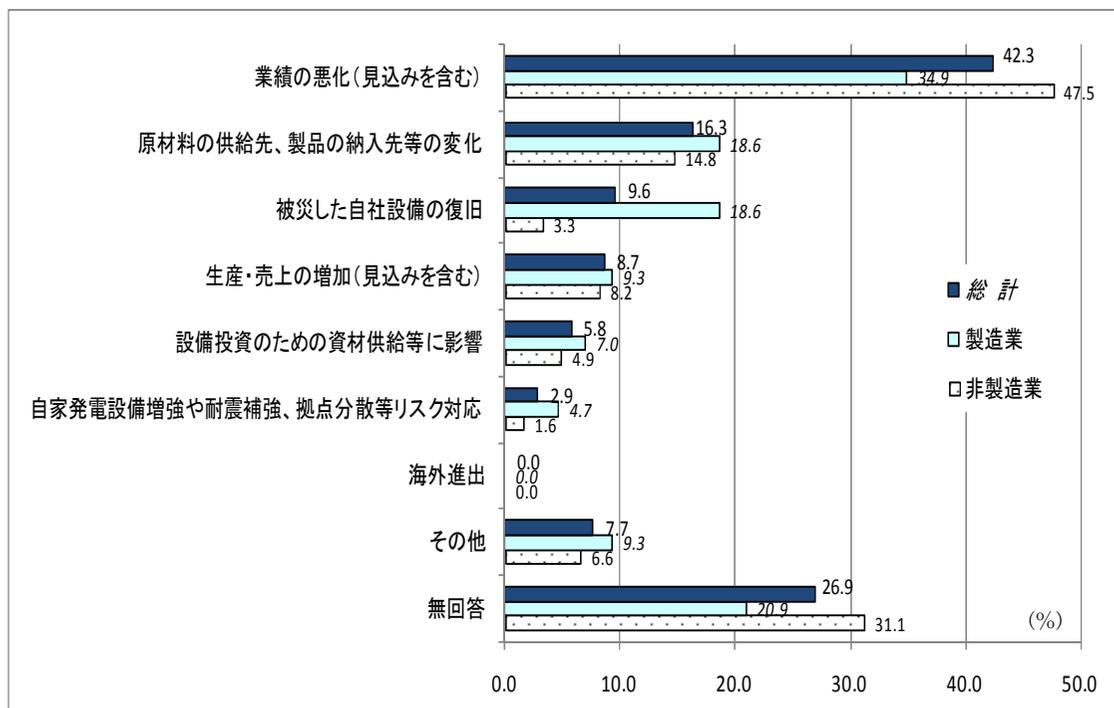
	投資場所を変更	投資目的を変更	場所と目的を変更	検討中	変更なし	無回答
投資内容	0.7	0.5	3.0	13.7	54.2	28.0

・東日本大震災の影響で2011年度設備投資計画に変更が生じたかを聞いたところ、「変更なし」との回答が最も多く、投資額、投資時期、投資内容のそれぞれで5割以上を占めたが、「変更を検討中」も13～14%に上っており、対応を決めかねている企業も多いとみられる。

・最も影響が表れているのは投資額で、「震災により減額」が4.1%、「震災により増額」が3.0%となった。

(4)設備投資計画変更の理由

設備投資計画を変更または変更を検討する理由 (n=104、当てはまるものをすべて選択)



・(3)で震災により2011年度の設備投資計画を変更、または変更を検討中である企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「震災による自社の業績悪化(見込みを含む)」が最も多く、42.3%を占めた。

以下、「原材料の供給先や製品の納入先等の変化」16.3%、「被災した自社設備の復旧」9.6%が続く。

・「被災した自社設備の復旧」が非製造業で3.3%であるのに対し、製造業では18.6%に上っている。一方で、「震災による業績の悪化(見込みを含む)」との回答は製造業で34.9%であるのに対し、非製造業では47.5%に上っており、非製造業では、例えば自粛や消費マインドの低下といった間接的な影響を受けている割合が高いと見られる。

【参考－BSI値の推移】 国内景気・自社業況とも前回(3月)調査時の予測値を大幅に下回る。

回数・時期	国内景気			自社業況		
	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後
1 2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2 2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3 2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4 2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5 2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6 2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7 2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8 2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9 2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10 2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11 2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12 2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13 2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14 2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15 2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16 2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17 2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18 2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19 2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20 2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21 2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22 2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23 2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24 2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25 2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26 2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27 2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28 2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29 2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30 2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31 2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32 2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33 2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34 2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35 2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36 2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37 2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38 2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39 2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0
40 2010年12月	▲ 18.5	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 0.2
41 2011年3月	5.3	6.9	9.8	▲ 1.6	1.4	5.0
42 2011年6月	▲ 57.1	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 9.2	10.7

国内景気判断と自社業況判断の推移

